

第IV編 道路

第 1 章 舗装工.....	295
第 2 章 付属施設.....	339
第 3 章 道路維持修繕工.....	404
第 4 章 共同溝工.....	569
第 5 章 トンネル工.....	622
第 6 章 道路除雪工.....	825
第 7 章 橋梁工.....	843

第 1 章 舗装工

1)	路盤工	296
2)	アスファルト舗装工	303
2)-1	アスファルト舗装工	303
2)-2	半たわみ性（コンポジット）舗装工	312
3)	排水性舗装工	315
3)-1	排水性アスファルト舗装工	315
3)-2	透水性樹脂コンクリート工	317
3)-3	透水性アスファルト舗装工	320
4)	グースアスファルト舗装工	324
5)	コンクリート舗装工	329
5)-1	コンクリート舗装工	329
5)-2	RCCP 工	333
6)	踏掛版（施工パッケージ）	336

1) 路盤工

1. 適用範囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。

1-1 適用できる範囲

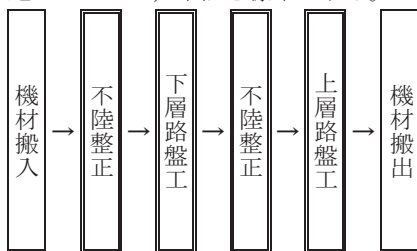
- (1) 路盤・路床面等の不陸整正
- (2) 一層当りの仕上り厚さが 20cm までの下層路盤
- (3) 一層当りの仕上り厚さが 15cm まで(瀝青安定処理路盤の場合は 10cm まで)の上層路盤
- (4) 舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用できない範囲

- (1) 瀝青安定処理路盤の締固め後密度 2.30t/m³ 未満, 2.40t/m³ 以上の場合
- (2) 歩道部の不陸整正

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 不陸整正は、必要に応じて計上する。
 3. 下層路盤工(下層路盤(車道部), 下層路盤(歩道部))は、凍上抑制層の施工にも適用する。
 4. 現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は、歩道部を適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸整正【SPK14040149】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 不陸整正 積算条件区分一覧

(積算単位 : m²)

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	(表 3.2)	(表 3.3)

- (注) 1. 上表は、路盤・路床面等の不陸整正(補足材料がある場合も含む)等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 補足材料はロスを含む。

表 3.2 補足材料平均厚さ

積算条件	区分
補足材料平均厚さ	1mm 以上 3mm 未満
	3mm 以上 6mm 未満
	6mm 以上 9mm 未満
	9mm 以上 13mm 未満
	13mm 以上 17mm 未満
	17mm 以上 21mm 未満
	21mm 以上 25mm 未満
	25mm 以上 29mm 未満
	29mm 以上 34mm 未満
	34mm 以上 39mm 未満
	39mm 以上 44mm 未満
	44mm 以上 49mm 未満
	49mm 以上 55mm 未満
	55mm 以上 61mm 未満
	61mm 以上 67mm 未満
	67mm 以上 75mm 未満

表 3.3 補足材料

積算条件	区分
補足材料	クラッシャラン C-20
	クラッシャラン C-30
	クラッシャラン C-40
	再生クラッシャラン RC-20
	再生クラッシャラン RC-30
	再生クラッシャラン RC-40
	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	補足材料 (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型(第1次基準値)]ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量 10~12t	
	K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量 8~20t	
労務	R1	特殊運転手	
	R2	普通作業員	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z2	再生クラッシャーラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2 下層路盤（車道・路肩部）【SPK14040150】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.5 下層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表 3.6)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材 (各種)

- (注) 1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む）の路盤材敷均し・締固めの他、散水等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 路盤材はロスを含む。

表 3.6 平均厚さ

積算条件	区分	積算条件	区分
平均厚さ	75mm 超 125mm 以下	平均厚さ	600mm 超 625mm 以下
	125mm 超 175mm 以下		625mm 超 675mm 以下
	175mm 超 200mm 以下		675mm 超 725mm 以下
	200mm 超 225mm 以下		725mm 超 775mm 以下
	225mm 超 275mm 以下		775mm 超 800mm 以下
	275mm 超 325mm 以下		800mm 超 825mm 以下
	325mm 超 375mm 以下		825mm 超 875mm 以下
	375mm 超 400mm 以下		875mm 超 925mm 以下
	400mm 超 425mm 以下		925mm 超 975mm 以下
	425mm 超 475mm 以下		975mm 超 1000mm 以下
	475mm 超 525mm 以下		1000mm 超 1025mm 以下
	525mm 超 575mm 以下		1025mm 超 1075mm 以下
	575mm 超 600mm 以下		1075mm 超 1125mm 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.7 下層路盤（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型(第1次基準値)]ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量 10~12t	
	K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量 8~20t	
労務	R1	特殊運転手	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	クラッシュラン C-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 下層路盤（歩道部）【SPK14040151】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.8 下層路盤（歩道部） 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表 3.9)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材 (各種)

- (注) 1. 上表は、歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 路盤材はロスを含む。

表 3.9 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	25mm 超 75mm 以下
	75mm 超 125mm 以下
	125mm 超 175mm 以下
	175mm 超 200mm 以下
	200mm 超 225mm 以下
	225mm 超 275mm 以下
	275mm 超 325mm 以下
	325mm 超 375mm 以下
	375mm 超 400mm 以下
	400mm 超 425mm 以下
	425mm 超 475mm 以下
	475mm 超 525mm 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.10 下層路盤（歩道部） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積 0.11m ³ (平積 0.08m ³)	賃料
	K2	振動ローラ[搭乗式コンバインド型]3~4t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊運転手	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 上層路盤（車道・路肩部）【SPK14040152】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.11 上層路盤（車道・路肩部）積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

材料	平均厚さ	平均幅員	瀝青材料種類
(表 3.12)	45mm 超 55mm 以下	1.4m 未満	(表 3.14)
		1.4m 以上	
	55mm 超 65mm 以下	1.4m 未満	
		1.4m 以上	
	65mm 超 75mm 以下	1.4m 未満	
		1.4m 以上	
	75mm 超 85mm 以下	1.4m 未満	
1.4m 以上			
85mm 超 95mm 以下	1.4m 未満		
	1.4m 以上		
95mm 超 100mm 以下	1.4m 未満		
	1.4m 以上		
(表 3.13)	25mm 超 75mm 以下	-	-
	75mm 超 125mm 以下		
	125mm 超 150mm 以下		
	150mm 超 175mm 以下		
	175mm 超 225mm 以下		
	225mm 超 275mm 以下		
	275mm 超 300mm 以下		
	300mm 超 325mm 以下		
	325mm 超 375mm 以下		
	375mm 超 425mm 以下		
425mm 超 450mm 以下			

- (注) 1. 上表は、上層路盤（車道・路肩部）の路盤材敷均し・締固め又はアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、散水、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 路盤材及びアスファルト混合物はロスを含む。
3. 瀝青安定処理材は一層分の施工となっており、100mm を超える施工の場合は、本施工パッケージを複数回計上する。

表 3.12 材料

積算条件	区分	標準締固め後密度 (t/m ³)
材料	瀝青安定処理材 (25)	2.35
	瀝青安定処理材 (30)	〃
	瀝青安定処理材 (40)	〃
	再生瀝青安定処理材 (40)	〃
	路盤材 (各種)	2.30 以上～2.40 未満

表 3.13 材料

積算条件	区分
材料	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材 (各種)

表 3.14 瀝青材料種類

積算条件	区分
瀝青材料種類	プライムコート PK-3
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.15 上層路盤（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機労材規格	備考
瀝青安定処理	1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ[ハンドガイド式]質量 0.5~0.6t	
			K2 振動コンパクト[前進型]質量 40~60kg	
			K3 -	
		労務	R1 特殊作業員	
			R2 普通作業員	
			R3 土木一般世話役	
			R4 -	
		材料	Z1 アスファルト混合物(安定処理材)As 安定処理(40)	
	Z2 アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用			
	Z3 ガソリン レギュラー スタンド			
	Z4 軽油 1.2 号 パトロール給油			
	市場単価	S -		
	1.4m 以上	機械	K1 アスファルトフィニッシャ[ホイール型]舗装幅 2.4~6.0m[排出ガス対策型(第 2 次基準値)]	
			K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)]質量 8~20t	
			K3 ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第 1 次基準値)]質量 10~12t	
		労務	R1 普通作業員	
R2 特殊作業員				
R3 運転手(特殊)				
R4 土木一般世話役				
材料		Z1 アスファルト混合物(安定処理材)As 安定処理(40)		
	Z2 アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用			
	Z3 軽油 1.2 号 パトロール給油			
	Z4 -			
市場単価	S -			
粒度調整砕石	機械	K1 モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型(第 1 次基準値)]ブレード幅 3.1m		
		K2 ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第 1 次基準値)]質量 10~12t		
		K3 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)]質量 8~20t		
	労務	R1 運転手(特殊)		
		R2 普通作業員		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 再生粒度調整砕石 RM-40		
		Z2 軽油 1.2 号 パトロール給油		
		Z3 -		
Z4 -				
市場単価	S -			

3-5 上層路盤（歩道部）【SPK14040153】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.16 上層路盤（歩道部） 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表 3.17)	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材（各種）

- (注) 1. 上表は、歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 路盤材はロスを含む。

表 3.17 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm 超 125mm 以下
	125mm 超 150mm 以下
	150mm 超 175mm 以下
	175mm 超 225mm 以下
	225mm 超 275mm 以下
	275mm 超 300mm 以下
	300mm 超 325mm 以下
	325mm 超 375mm 以下
	375mm 超 425mm 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.18 上層路盤（歩道部） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積 0.11m ³ (平積 0.08m ³)	賃料
	K2	振動ローラ[搭乗式コンバインド型]3~4t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊運転手	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-30	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2) アスファルト舗装工

2)-1 アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカープに適用する。

1-1 適用できる範囲

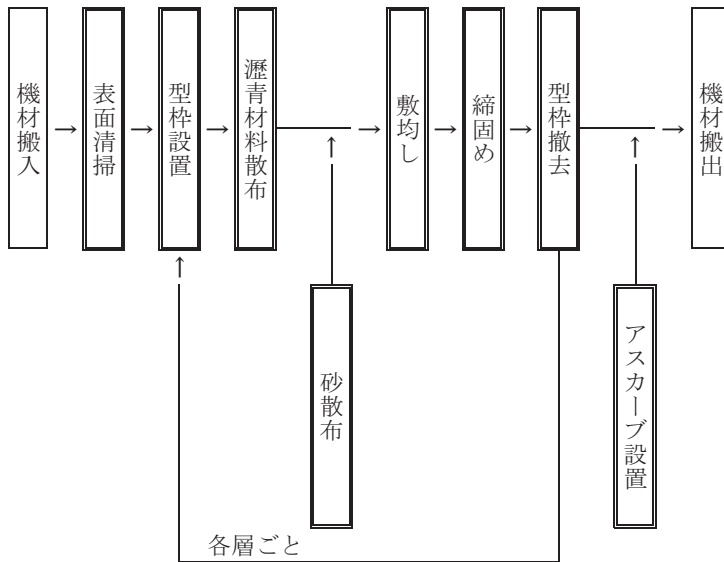
- (1) アスファルト混合物が購入方式の場合
- (2) 施工箇所が車道・路肩部で平均厚さが 25mm 以上、70 以下の場合
- (3) 施工箇所が歩道部で平均厚さが 25mm 以上、70 以下の場合
- (4) 断面積が 125cm² 以上、300cm² 未満のアスカープの場合

1-2 適用できない範囲

- (1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2) アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90t/m³ 未満、2.50t/m³ 以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

- 3-1 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）
 【SPK14040154】 【SPK14040155】 【SPK14040156】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部） 積算条件区分一覧
 （積算単位：m²）

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm 以上 35mm 未満	1.4m 未満	(表 3.2)	(表 3.3)
	1.4m 以上		
35mm 以上 45mm 未満	1.4m 未満		
	1.4m 以上		
45mm 以上 55mm 未満	1.4m 未満		
	1.4m 以上		
55mm 以上 65mm 未満	1.4m 未満		
	1.4m 以上		
65mm 以上 70mm 以下	1.4m 未満		
	1.4m 以上		

- (注) 1. 上表は、車道・路肩部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
 3. 面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
 4. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。
 5. 瀝青材の有無に関わらず適用できる。なお、瀝青材を散布しない場合は、瀝青材の材料費は計上しない。

表 3.2 材料

積算条件	区分	
材料	アスファルト混合物	
	標準締固め後密度 (t/m ³)	
	密粒度アスコン(20)	2.35
	密粒度アスコン(13)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20)	〃
	密粒度ギャップアスコン(13)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(13F)	〃
	粗粒度アスコン(20)	〃
	再生密粒度アスコン(20)	〃
	再生密粒度アスコン(13)	〃
	再生粗粒度アスコン(20)	〃
	改質 As 粗粒 AC-100(20)	〃
	改質 As 密粒 AC-100(20)	〃
	改質 As 密粒 AC-100(13)	〃
	改質 As 密粒 I 型(20)	〃
	改質 As 密粒 II 型(20) DS3000	〃
	改質 As 粗粒 I 型(20)	〃
	改質 As 粗粒 I 型(20) DS3000	〃
	改質 As 粗粒 II 型(20) DS5000	〃
	改質 As 再生粗粒 I 型(20)	〃
	改質 As 再生粗粒 I 型(20) DS3000	〃
	改質 As 再生粗粒 II 型(20) DS5000	〃
	細粒度アスコン(13)	2.30
	細粒度アスコン(13F)	〃
	細粒度ギャップアスコン(20F)	〃
	細粒度ギャップアスコン(13F)	〃
	細粒度ギャップアスコン(5F)	〃
	再生細粒度アスコン(13)	〃
	開粒度アスコン(13)	1.94
	各種 (1.90 以上 2.00t/m ³ 未満)	1.90 以上～2.00 未満
	各種 (2.00 以上 2.10t/m ³ 未満)	2.00 以上～2.10 未満
	各種 (2.10 以上 2.20t/m ³ 未満)	2.10 以上～2.20 未満
	各種 (2.20 以上 2.30t/m ³ 未満)	2.20 以上～2.30 未満
各種 (2.30 以上 2.40t/m ³ 未満)	2.30 以上～2.40 未満	
各種 (2.40 以上 2.50t/m ³ 未満)	2.40 以上～2.50 未満	

表 3.3 瀝青材料種類

積算条件	区分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート (各種)
	プライムコート (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 基層（車道・路肩部）中間層（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ[ハンドガイド式]質量 0.5~0.6t		
		K2 振動コンパクタ[前進型]質量 40~60kg		
		K3 —		
	労務	R1 特殊作業員		
		R2 普通作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 —		
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			アスファルト混合物 開粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
Z4		軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—		
1.4m 以上	機械	K1 アスファルトフィニッシャ[ホイール型]舗装幅 2.4~6.0m[排出ガス対策型(第2次基準値)]		
		K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t		
		K3 ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量 10~12t		
	労務	R1 普通作業員		
		R2 特殊作業員		
		R3 特殊運転手		
		R4 土木一般世話役		
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			アスファルト混合物 開粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4		—		
市場単価	S	—		

表 3.5 表層（車道・路肩部） 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ[ハンドガイド式]質量 0.5~0.6t		
		K2 振動コンパクタ[前進型]質量 40~60kg		
		K3 —		
	労務	R1 特殊作業員		
		R2 普通作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 —		
	材料	Z1	アスファルト混合物 密粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			アスファルト混合物 開粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			アスファルト混合物 密粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油			
市場単価	S	—		
1.4m 以上	機械	K1 アスファルトフィニッシャ[ホイール型]舗装幅 2.4~6.0m[排出ガス対策型(第2次基準値)]		
		K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t		
		K3 ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 10~12t		
	労務	R1 普通作業員		
		R2 特殊作業員		
		R3 特殊運転手		
		R4 土木一般世話役		
	材料	Z1	アスファルト混合物 密粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			アスファルト混合物 開粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			アスファルト混合物 密粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4	—			
市場単価	S	—		

3-2 基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

【SPK14040157】 【SPK14040158】 【SPK14040159】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.6 基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部） 積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm 以上 35mm 未満	1.4m 未満	(表 3.7)	(表 3.3)
	1.4m 以上		
35mm 以上 45mm 未満	1.4m 未満		
	1.4m 以上		
45mm 以上 55mm 未満	1.4m 未満		
	1.4m 以上		
55mm 以上 65mm 未満	1.4m 未満		
	1.4m 以上		
65mm 以上 70m 以下	1.4m 未満		
	1.4m 以上		

- (注) 1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
3. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。
4. 瀝青材の有無に関わらず適用できる。なお、瀝青材を散布しない場合は、瀝青材の材料費は計上しない。

表 3.7 材料

積算条件	区 分	
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)
	密粒度アスコン(20)	2.20
	密粒度アスコン(13)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20)	〃
	密粒度ギャップアスコン(13)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(13F)	〃
	粗粒度アスコン(20)	〃
	再生密粒度アスコン(20)	〃
	再生密粒度アスコン(13)	〃
	再生粗粒度アスコン(20)	〃
	細粒度アスコン(13)	2.15
	細粒度アスコン(13F)	〃
	細粒度ギャップアスコン(20F)	〃
	細粒度ギャップアスコン(13F)	〃
	細粒度ギャップアスコン(5F)	〃
	再生細粒度アスコン(13)	〃
	各種 (1.90 以上 2.00t/m3 未満)	1.90 以上～2.00 未満
	各種 (2.00 以上 2.10t/m3 未満)	2.00 以上～2.10 未満
各種 (2.10 以上 2.20t/m3 未満)	2.10 以上～2.20 未満	
各種 (2.20 以上 2.30t/m3 未満)	2.20 以上～2.30 未満	
各種 (2.30 以上 2.40t/m3 未満)	2.30 以上～2.40 未満	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8 基層（歩道部），中間層（歩道部）代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ[ハンドガイド式]質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクタ[前進型]質量 40~60kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	軽油 1.2号 バトロール給油		
市場単価	S	—		
1.4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ[クローラ型]舗装幅 1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ[搭乗式コンバインド型]3~4t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	特殊運転手	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度 As 混合物(20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z4	—		
市場単価	S	—		

表 3.9 表層（歩道部） 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ[ハンドガイド式]質量 0.5~0.6t		
		K2 振動コンパクタ[前進型]質量 40~60kg		
		K3 —		
	労務	R1 特殊作業員		
		R2 普通作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 —		
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
		Z2	再生アスファルト混合物 再生密粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
			アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
		Z3	アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
			ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	軽油 1.2号 バトロール給油		
市場単価	S	—		
1.4m 以上	機械	K1 アスファルトフィニッシャ[クローラ型]舗装幅 1.4~3.0m		
		K2 振動ローラ[搭乗式コンバインド型]3~4t	賃料	
		K3 —		
	労務	R1 普通作業員		
		R2 特殊作業員		
		R3 特殊運転手		
		R4 土木一般世話役		
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
		Z2	再生アスファルト混合物 再生密粒度 As 混合物(13)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
			アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
		Z3	アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
			軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z4	—		
市場単価	S	—		

3-3 アスカーブ【SPK14040160】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.10 アスカーブ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

断面積	材料
125cm ² 以上 140cm ² 未満	(表 3.11)
140cm ² 以上 155cm ² 未満	
155cm ² 以上 175cm ² 未満	
175cm ² 以上 195cm ² 未満	
195cm ² 以上 215cm ² 未満	
215cm ² 以上 235cm ² 未満	
235cm ² 以上 255cm ² 未満	
255cm ² 以上 280cm ² 未満	
280cm ² 以上 300cm ² 未満	

- (注) 1. 上表は、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。

表 3.11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスファルト混合物(13)
	細粒度アスファルト混合物(13F)
	再生細粒度アスファルト混合物(13)
	再生細粒度アスファルト混合物(13F)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t 積級	
	K2	アスファルトカーバ[ガソリンエンジン駆動式]4.0~4.5m ³ /h	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(一般)	
材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生細粒度 As 混合物(13)	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	ガソリン レギュラースタンド	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

2)-2 半たわみ性（コンポジット）舗装工

1. 適用範囲

本資料は、開粒度タイプアスファルト混合物を舗設後セメントミルクを浸透させる半たわみ性舗装工及び半たわみ性コンポジット舗装工に適用する。

ただし、歩道に使用する場合を除く。

なお、アスファルト混合物の舗設はアスファルト舗装工を適用し、浸透作業は、普通型セメント、早強型セメント、超速硬型セメントによる全浸透型に適用する。

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。

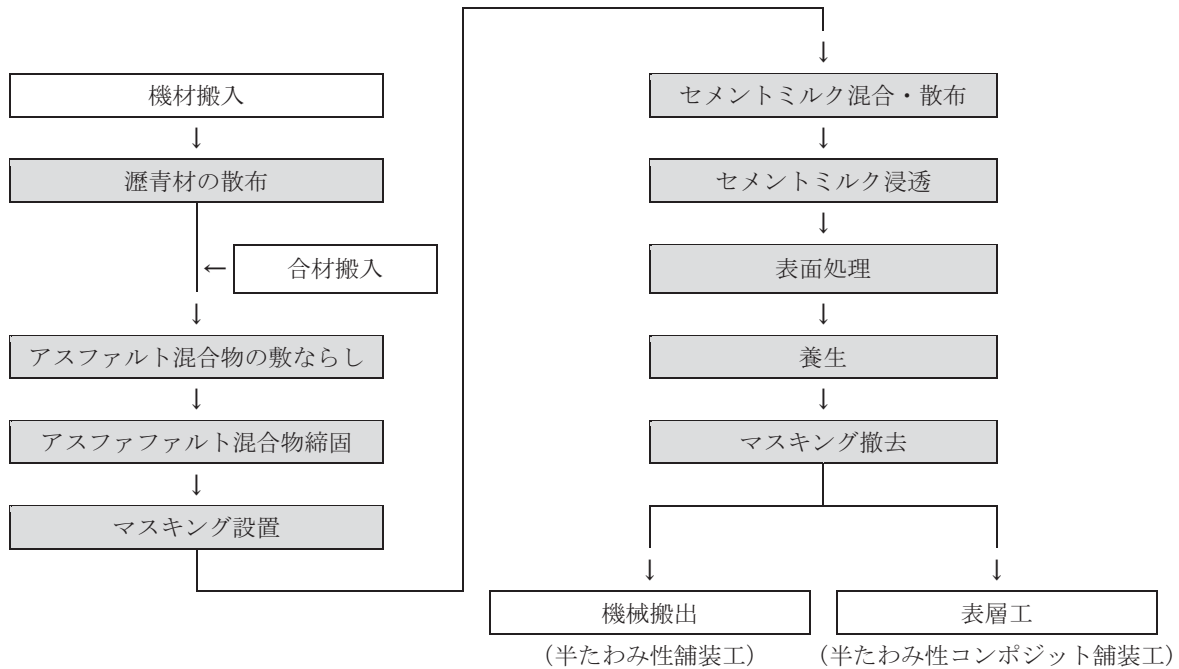


図 2-1 施工フロー

2-2 施工説明

半たわみ性舗装は、空隙率の大きな開粒度タイプの半たわみ性舗装用アスファルト混合物に、浸透用セメントミルクを浸透させたものである。

3. アスファルト舗装工

アスファルト舗設作業は「第 IV 編 第 1 章 2)-1 アスファルト舗装工」による。

4. セメントミルク浸透作業

4-1 機種の選定

セメントミルク浸透作業用の機械・規格は、次表を標準とする。

表 4.1 機種の選定

機械名	規格	単位	数量	摘要
散水車	3,800L	台	1	水運搬用
グラウトミキサ	上下 2 槽式 200L×2	〃	1	
トラック (クレーン装置付)	4t 積 2t 吊	〃	1	材料, グラウトミキサ運搬用
振動ローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 搭乗・コンバインド式 3~4t	〃	1	

(注) 散水車, グラウトミキサ, トラック, 振動ローラは, 組合せ機械として使用する。

4-2 注入材料

浸透用セメントミルクの配合については、別途考慮する。

4-2-1 浸透用セメントミルクの使用量

浸透用セメントミルクの使用量は、次表を標準とする。

表 4.2 浸透用セメントミルクの使用量 (100m² 当り)

舗装厚 (mm)	単位	数量
50	L	1,260
100	〃	2,520

4-3 施工歩掛

4-3-1 日当り編成人員

浸透作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 4.3 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	4	8

(注) 1. 本歩掛は、セメントミルクの現場練り、混合、散布、敷き広げ、マスキングの設置・撤去、養生作業を含む。

2. 本歩掛は、設計施工厚 5~10cm を標準とする。

4-3-2 日当り施工量

セメントミルク浸透作業の 1 層当りの日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4.4 日当り作業量 (1 日当り)

作業区分	単位	数量
浸透作業	m ²	1,050

4-4 諸雑費

諸雑費は、マスキング、浸透用セメントミルク敷き広げ作業等に必要なビニールシート、ゴムレーキ等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4.5 諸雑费率 (%)

諸雑费率	6
------	---

5. 単価表

(1) 半たわみ性アスファルト舗装工 100m² 当り単価表

アスファルト舗設作業は「第 IV 編 第 1 章 2) アスファルト舗装工」による。

(2) セメントミルク浸透工 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D	表 4. 3, 表 4. 4
特殊作業員		〃	4×100/D	〃 〃
普通作業員		〃	8×100/D	〃 〃
浸透用セメントミルク		L		表 4. 2
散水車運転	3, 800L	日	100/D	表 4. 1, 表 4. 4
グラウトミキサ運転	上下 2 槽式 200L×2	〃	〃	〃 〃
トラック運転 (クレーン装置付)	4t 積 2t 吊	〃	〃	〃 〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 搭乗・コンバインド式 3~4t	〃	〃	〃 〃
諸雑費		式	1	表 4. 5
計				

(注) D: 日当り施工量 (m²/日)

(3) 半たわみ性アスファルト舗装用機械運転単価表

アスファルト舗設作業は「第 IV 編 第 1 章 2) アスファルト舗装工」による。

(4) セメントミルク浸透用機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
散水車	トラック架装型 3, 800L	機-19	運転労務数量 →0. 95 燃料消費量 →18 機械損料数量 →1. 00
グラウトミキサ	上下 2 槽式 200L×2	機-24	燃料消費量 →2 機械損料数量 →1. 81
トラック (クレーン装置付)	4t 積 2t 吊	機-18	運転労務数量 →0. 95 燃料消費量 →25 機械損料数量 →1. 00
振動ローラ	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 搭乗・コンバインド式 3~4t	機-18	運転労務数量 →0. 95 燃料消費量 →11 機械損料数量 →1. 30

3) 排水性舗装工

3)-1 排水性アスファルト舗装工

1. 適用範囲

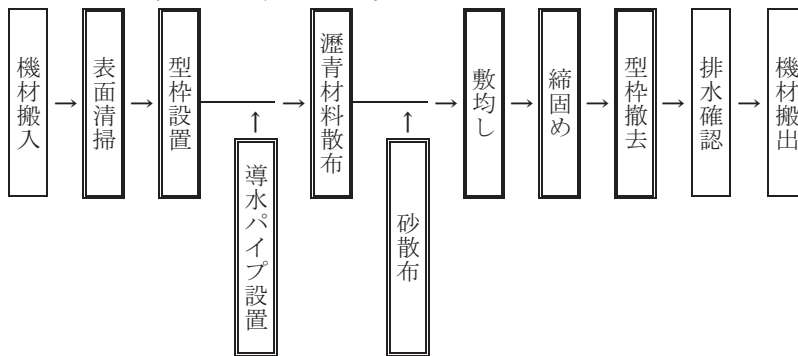
本資料は、車道における排水性アスファルト舗装工事に適用する。なお、排水性アスファルト混合物の積算は、購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。

1-1 適用できない範囲

- (1) 平均施工幅員が 1.4m 未満の場合において、平均厚さが 35mm 未満の場合及び 50mm を超える場合
- (2) 平均施工幅員が 2.4m 以上の場合において、平均厚さが 35mm 未満の場合及び 65mm 以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 排水性舗装・表層（車道・路肩部）【SPK14040161】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 排水性舗装・表層（車道・路肩部） 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

平均施工幅員	平均厚さ	導水パイプの設置	片側車線数	材料
1.4m 未満	35mm 以上 45mm 未満	有り	—	(表 3.2)
		無し		
	45mm 以上 50mm 以下	有り	—	
		無し		
2.4m 以上	35mm 以上 45mm 未満	有り	片側 1 車線	
		有り	片側 2 車線以上	
	無し	—		
	45mm 以上 55mm 未満	有り	片側 1 車線	
		有り	片側 2 車線以上	
	無し	—		
	55mm 以上 65mm 未満	有り	片側 1 車線	
		有り	片側 2 車線以上	
無し	—			

(注) 1. 上表は、表層（車道部及び路肩部）のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、導水パイプの設置、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、平均施工幅員 1.4m 未満で導水パイプを設置する場合は、導水パイプ材料費を別途計上する。

- 2. 面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
- 3. アスファルト混合物、瀝青材料の材料ロスを含む。
- 4. 瀝青材散布、砂散布の有無にかかわらず適用できる。

表 3.2 材料

積算条件	区分	
材料	アスファルト混合物	
	標準締固め後密度 (t/m ³)	
	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物 (20)	2.00
	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物 (13)	2.00
	各種 (1.90t/m ³ 以上 2.00t/m ³ 未満)	1.90 以上～2.00 未満
	各種 (2.00t/m ³ 以上 2.10t/m ³ 未満)	2.00 以上～2.10 未満
	各種 (2.10t/m ³ 以上 2.20t/m ³ 未満)	2.10 以上～2.20 未満
	各種 (2.20t/m ³ 以上 2.30t/m ³ 未満)	2.20 以上～2.30 未満
各種 (2.30t/m ³ 以上 2.40t/m ³ 未満)	2.30 以上～2.40 未満	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

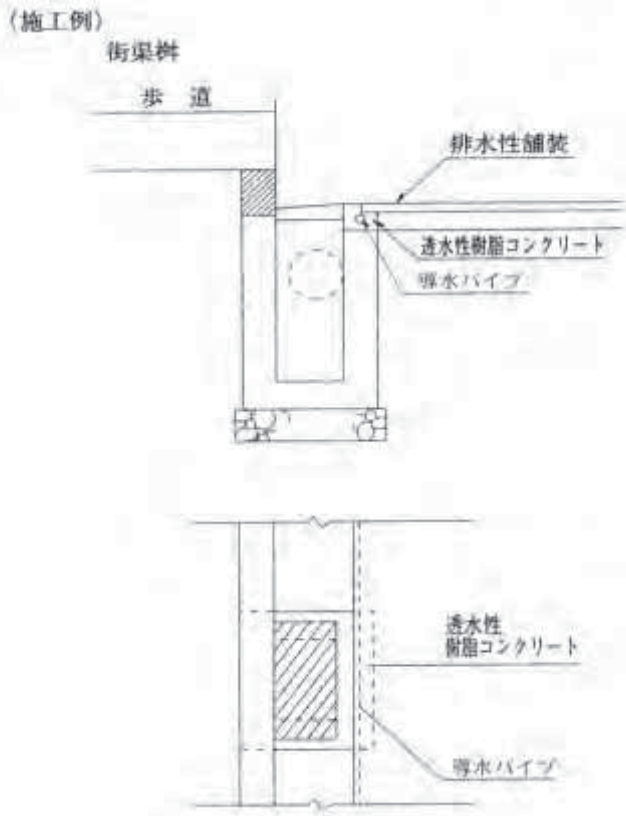
表 3.3 排水性舗装・表層（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

平均施工幅員	項目	代表機労材規格	備考
1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ[ハンドガイド型]質量 0.5～0.6t	
		K2 振動コンパクタ[前進型]質量 40～60kg	
		K3 ー	
	労務	R1 特殊作業員	
		R2 普通作業員	
		R3 土木一般世話役	
		R4 ー	
	材料	Z1 アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物(13)	
		Z2 アスファルト乳剤 PKR ゴム入り	
		Z3 ガソリン レギュラー スタンド	
Z4 軽油 1.2号 パトロール給油			
市場単価	S ー		
2.4m 以上	機械	K1 アスファルトフィニッシャ[ホイール型] 舗装幅 2.4～6.0m	
		K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量 8～20t	
		K3 ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量 10～12t	
	労務	R1 普通作業員	
		R2 運転手(特殊)	
		R3 特殊作業員	
		R4 土木一般世話役	
	材料	Z1 アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物(13)	
		Z2 アスファルト乳剤 PKR ゴム入り	
		Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4 導水パイプ 排水性舗装用 ステンレス製φ18		導水パイプの設置有りの場合	
市場単価	S ー		

3)-2 透水性樹脂コンクリート工

1. 適用範囲

本資料は、排水性舗装の施工に伴い透水性樹脂コンクリートを施工する場合に適用する。



2. 機種を選定

機械・規格の選定は、次表を標準とする。

表 2.1 機種を選定

機械名	規格	台数	摘要
コンクリートミキサ	可傾式空気傾胴型ドラム容量 0.5m ³	1	
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動 10kVA	1	
クレーン装置付トラック	4t 積 2.9t 吊り	1	
トラック	4~4.5t 積	1	材料運搬, 横置き

(注) 発動発電機は賃料とする。

3. 編成人員

透水性樹脂コンクリート混合・施工における日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 3.1 日当り編成人員

(人)

職種	特殊作業員	普通作業員	土木一般世話役	左官
編成人員	2	7	1	2

4. 施工歩掛

4-1 材料

(1) 透水性樹脂コンクリート

1) 透水性樹脂コンクリートの配合は、次表を標準とする。

表 4.1 配合 (質量比)

透水性樹脂コンクリート用骨材	速硬型エポキシ系樹脂	
	主剤	硬化剤
100	4	2

2) 透水性樹脂コンクリートの材料使用量は、次表を標準とする。

表 4.2 透水性樹脂コンクリート材料 (1m³ 当り)

名称	規格	単位	数量	備考
単粒度砕石	6号	kg	1,603	1,700kg×0.943
樹脂	速硬タイプ, エポキシ (2液性)	〃	97	1,700kg×0.057

(注) 上表には、ロス等を含まないのので下記の補正をすること。

$$\text{使用量 (m}^3\text{)} = \text{設計量 (m}^3\text{)} \times (1+K)$$

K: ロス率

表 4.3 ロス率 (K)

ロス率	+0.05
-----	-------

(2) プライマー

塗布量は、0.3kg/m² を標準とする。

$$\text{使用量 (kg)} = \text{設計量 (kg)} \times (1+K)$$

K: ロス率

表 4.4 ロス率 (K)

ロス率	+0.075
-----	--------

4-2 施工歩掛

透水性樹脂コンクリート施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4.5 日当り施工量 (m³/日)

街渠柵部	2
------	---

(注) 上表は昼間作業の場合とする。

4-3 諸雑費

諸雑費は、養生費、型枠、小機械器具の費用であり労務費、機械損料、機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4.6 諸雑费率 (%)

諸雑费率	5
------	---

4-4 導水パイプ設置歩掛

表 4.7 導水パイプ設置歩掛 (100m 当り)

名称	単位	数量
土木一般世話役	人	0.5
普通作業員	〃	1.0

5. 単価表

(1) 透水性樹脂コンクリート 1m³ 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
単粒度砕石	6号	kg		表 4.1, 表 4.2, 表 4.3
樹脂	速硬タイプ, エポキシ (2液性)	〃		〃
プライマー	エポキシ (2液性)	〃		表 4.4
コンクリートミキサ運転	可傾式空気傾胴型 ドラム容量 0.5m ³	日	1/D	表 2.1, 表 4.5
発動発電機賃料	ディーゼルエンジン駆動 10kVA	〃	〃	〃
クレーン装置付トラック運転費	4t 積 2.9t 吊り	h	1/D×5.8	〃
トラック運転費	4~4.5t 積	〃	〃	〃
特殊作業員		人	1/D×2	表 3.1, 表 4.5
普通作業員		〃	1/D×7	〃
土木一般世話役		〃	1/D×1	〃
左官		〃	1/D×2	〃
諸雑費		式	1	表 4.6
計				

(注) D : 1日当り施工量

(2) 導水パイプ設置 100m 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	0.5	表 4.7
普通作業員		〃	1.0	〃
導水パイプ		m	100	
諸雑費		式	1	
計				

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
コンクリートミキサ	可傾式空気傾胴型 ドラム容量 0.5m ³	機-14	
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動 10kVA	機-16	燃料消費量→10L/日 賃料数量→1.3
クレーン装置付トラック	4t 積 2.9t 吊り	機-1	
トラック	4~4.5t 積	機-6	

3)-3 透水性アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、歩道における透水性アスファルト舗装工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 フィルター層

- (1) 透水性舗装におけるフィルター層の平均厚さが 40mm 以上 220mm 以下の場合

1-1-2 透水性アスファルト舗装

- (1) アスファルト混合物が購入方式の場合で平均厚さは、平均幅員が 1.4m 未満では、25mm 以上 50mm 以下、平均幅員が 1.4m 以上では、25mm 以上 70mm 以下の場合

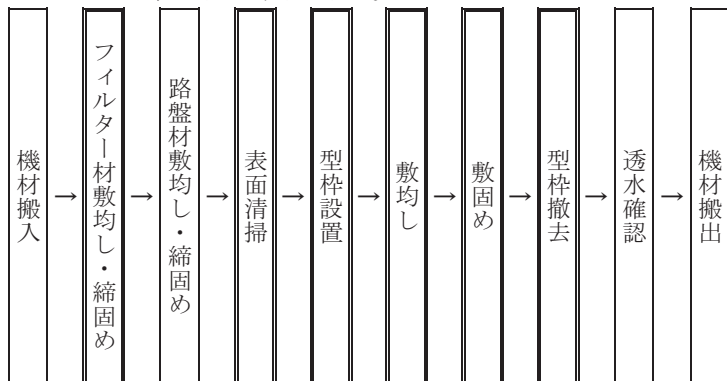
1-2 適用できない範囲

1-2-1 透水性アスファルト舗装

- (1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2) アスファルト舗装工及び排水性舗装工における表層の施工
- (3) アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90t/m³ 未満、2.10t/m³ 以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 フィルター層【SPK14040162】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 フィルター層 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

平均厚さ	
40mm 以上	60mm 未満
60mm 以上	80mm 未満
80mm 以上	100mm 未満
100mm 以上	120mm 未満
120mm 以上	140mm 未満
140mm 以上	160mm 未満
160mm 以上	180mm 未満
180mm 以上	200mm 未満
200mm 以上	220mm 以下

- (注) 1. 透水性舗装におけるフィルター材（歩道部）の敷均し・締固め等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. フィルター材料の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 フィルター層 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	振動ローラ[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量3~4t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	特殊運転手	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	砂 再生砂	
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 透水性アスファルト舗装【SPK14040163】

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.3 透水性アスファルト舗装 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均幅員	平均厚さ	締固め後密度
1.4m 未満	25mm 以上 35mm 未満	(表 3.4)
	35mm 以上 45mm 未満	
	45mm 以上 50mm 以下	
1.4m 以上	25mm 以上 35mm 未満	
	35mm 以上 45mm 未満	
	45mm 以上 55mm 未満	
	55mm 以上 65mm 未満	
	65mm 以上 70mm 以下	

- (注) 1. 表層（歩道部）の透水性アスファルト混合物敷均し・締固めの他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。
 3. すりつけに使用する混合物は、実状に応じて別途計上する。
 4. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。

表 3.4 締固め後密度

積算条件	区分
締固め後密度	2.05t/m ³ (標準)
	各種 1.90t/m ³ 以上 2.00t/m ³ 未満
	各種 2.00t/m ³ 以上 2.10t/m ³ 未満

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.5 透水性アスファルト舗装 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ[ハンドガイド型]質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクタ[前進型]質量 40~60kg	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	アスファルト混合物 開粒度 As 混合物(13)	
		Z2	ガソリンレギュラー スタンド	
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
	1.4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ[クローラ型]舗装幅 1.4~3.0m
K2			振動ローラ[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第1次基準値)]質量 3~4t	
K3			—	
労務		R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊運転手	
材料		Z1	アスファルト混合物 開粒度 As 混合物(13)	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
市場単価		S	—	

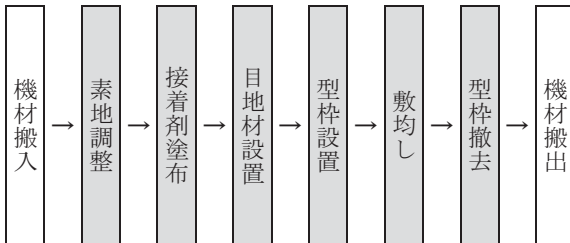
4) グースアスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、グースアスファルトを用いた橋梁における鋼床版上の基層のアスファルト舗装工事に適用する。なお、グースアスファルト混合物の積算は、購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。

3. 施工歩掛（素地調整（4種））

素地調整は、ディスクサンダー等を用いて行う 4 種ケレンを標準作業とする。ただし、これ以外の素地調整を行う場合には別途考慮する。

3-1 日当り編成人員

素地調整における日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 3.1 日当り編成人員（人）

橋梁塗装工
4

3-2 日当り施工量

素地調整における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 3.2 日当り施工量（1日当り）

作業種別	単位	数量
素地調整（4種）	m ²	630

3-3 諸雑費

諸雑費は、ディスクサンダー損料、消耗品及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 3.3 諸雑费率（%）

諸雑费率	3
------	---

4. 施工歩掛（接着剤塗布）

接着剤塗布は、鋼床版上をローラ刷毛等を使用して接着剤を塗布する作業である。

4-1 日当り編成人員

接着剤塗布における日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 4.1 日当り編成人員（人）

普通作業員
4

4-2 日当り施工量

接着剤塗布における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4.2 日当り施工量（1日当り）

作業種別	単位	数量
接着剤塗布	m ²	630

4-3 使用材料

4-3-1 接着剤

接着剤の塗布量は、次表による。

表 4.3 接着剤の塗布量（100m² 当り）

種別	単位	数量
瀝青ゴム系接着剤	L	42

（注）上表の塗布量には、材料ロス分を含む。

4-4 諸雑費

諸雑費は、ローラ刷毛等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4.4 諸雑費率（％）

諸雑費率	1
------	---

5. 施工歩掛（舗設工）

舗設工は、目地材の設置、型枠の設置・撤去、敷均しの作業である。なお、敷均しには、プリスタリング処理及びプレコート砕石散布作業を含むものとするが、これら作業の有無による編成人員等の補正は行わない。

5-1 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 5.1 機種を選定

機械名	規格	単位	数量
グースアスファルトフィニッシャ	2.5～4.5m	台	1

5-2 日当り編成人員

舗設工における日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 5.2 日当り編成人員（1日当り）

名称	単位	数量
土木一般世話役	人	1
特殊作業員	〃	5
普通作業員	〃	9

5-3 日当り施工量

舗設工における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5.3 日当り施工量（1日・1層当り）

作業種別	単位	数量
舗設工	m ²	640

(注) 1回の施工幅は、「5-1 機種を選定」で選定したグースアスファルトフィニッシャの規格上の施工幅の範囲内で設定する。

5-4 使用材料

5-4-1 グースアスファルト混合物

グースアスファルト混合物の使用量は、次式による。

使用量(t) = 設計面積(m²) × 仕上り厚さ(m) × 締固め後の密度(t/m³) × (1 + ロス率) …式 5.1

表 5.4 ロス率

名称	ロス率
グースアスファルト混合物	+0.05

(注) ロス率は、材料ロスに要する補正である。

5-4-2 グースアスファルト混合物の締固め後密度

グースアスファルト混合物の締固め後の密度は、次表を参考とする。

表 5.5 締固め後の密度

種別	単位	締固め後の密度
グースアスファルト混合物	t/m ³	2.35

(注) 締固め後の密度は標準値であり、これにより難しい場合は、別途考慮する。ただし、その場合の労務歩掛等の補正は行わない。

5-4-3 その他の材料

プレコート砕石及び目地材が必要な場合は、必要数量を別途計上する。

5-5 諸雑費

諸雑費は、舗装用器具及び型枠、加熱燃料等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に、次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 5.6 諸雑费率 (%)

諸雑费率	3
------	---

5-6 瀝青材料（参考）

表層舗装に使用する瀝青材料は、タックコート（ゴム入り）を使用する。ただし、散布手間及び瀝青材料の散布量については、「第 IV 編 第 1 章 2) アスファルト舗装工」による。

6. 単価表

(1) 下地処理工 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
素地調整工		m ²	100	単価表(2)
接着剤塗布工		〃	100	単価表(3)
計				

(2) 素地調整工 (4 種) 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁塗装工		人	4×100/D	表 3.1, 表 3.2
諸雑費		式	1	表 3.3
計				

D : 日当り施工量

(3) 接着剤塗布工 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人	4×100/D	表 4.1, 表 4.2
接着剤	瀝青ゴム系接着剤	L		表 4.3
諸雑費		式	1	表 4.4
計				

D : 日当り施工量

(4) 舗設工 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D	表 5.2, 表 5.3
特殊作業員		〃	5×100/D	〃 〃
普通作業員		〃	9×100/D	〃 〃
グースアスファルト混合物		t		式 5.1
目地材		m		必要量計上
プレコート砕石		kg		必要量計上
グースアスファルトフィニッシャ運転	2.5~4.5m	日	1×100/D	表 5.1, 表 5.3
諸雑費		式	1	表 5.6
計				

D : 日当り施工量

(5) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
グースアスファルトフィニッシャ	2.5~4.5m	機-18	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →60 機械損料数量 →1.56

5) コンクリート舗装工

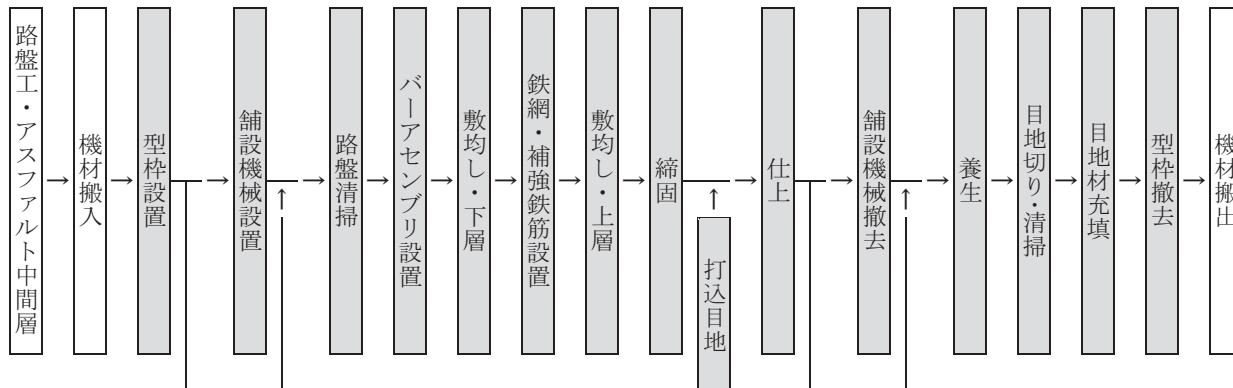
5)-1 コンクリート舗装工

1. 適用範囲

本資料は、レディーミクストコンクリートを用いたセメントコンクリート舗装工事に適用する。なお、特殊舗装（連続鉄筋コンクリート・プレストレストコンクリート舗装等）及び両勾配における 2 車線同時施工には適用しない。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。
 2. 路盤工は、「第 IV 編 第 1 章 1) 路盤工」による。
 3. アスファルト中間層の施工は、「第 IV 編 第 1 章 2) アスファルト舗装工」による。

図 2-1 施工フロー

3. 舗設工

舗設は機械舗設を標準とするが、施工量が少ない場合、交差点、すりつけ部等機械持込みが不適当な場合は、人力舗設とする。

3-1 機種を選定

機械舗設における規格は、次表を標準とする。

表 3.1 機種を選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量
舗設	コンクリートスプレッダ	ブレード式 3~7.5m	台	1
	コンクリートフィニッシャ	勾配固定式 3~7.5m	〃	1
	コンクリートレベラ	勾配固定式 3~7.5m	〃	1
舗設機械設置・撤去	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型(第 2 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	〃	1

3-2 舗設歩掛

舗設歩掛は、次表を標準とする。

表 3.2 舗設歩掛 (100m² 当り)

名称	単位	機械舗設		人力舗設	
		1 車	2 車	舗装厚 20cm 以上	舗装厚 20cm 未満
土木一般世話役	人	0.81	0.70	1.56	1.08
特殊作業員	〃	2.52	2.16	4.85	3.35
普通作業員	〃	5.66	4.87	9.23	6.38
コンクリートスプレッダ運転	h	1.42	1.21	—	
コンクリートフィニッシャ運転	〃	1.42	1.21	—	
コンクリートレベラ運転	〃	1.42	1.21	—	
ラフテレーンクレーン運転	日	0.12		—	
諸雑費率	%	18	20	18	27

- (注) 1. 機械舗設で 1 車とは、1 車線施工であり、2 車とは 2 車線同時施工をいう。
 2. 1 車において、片側交互交通規制で施工する場合は、ラフテレーンクレーン運転及び諸雑費を除いた、上記歩掛の各々に 1.1 を乗じた数値を計上する。
 3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。
 4. コンクリートの搬入にアジテータ車を用いる場合には、コンクリートスプレッダは計上しない。
 5. 諸雑費は、養生材料等（初期、後期養生用）及び舗設に使用する機械（型枠、軌条、トラック（クレーン装置付 4t 積、2t 吊）、コンクリートカッタ、小機械器具）の費用であり、労務費、機械賃料、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。ただし、人力施工の場合は、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3-3 舗設用コンクリート使用量

舗設用コンクリート使用量は、次式による。

$$\text{使用量 (m}^3\text{)} = \text{設計面積 (m}^2\text{)} \times \text{舗設厚 (m)} \times (1+K) \cdots \text{式 3.1}$$

K : ロス率

表 3.3 ロス率 (K)

舗設厚	ロス率
25cm 未満	+0.04
25cm 以上 30cm 以下	+0.03

3-4 目地材料費

コンクリート舗装における横・縦目地の材料費については、下記により計上することを標準とする。

$$\text{目地材料費 (式)} = (\text{舗設額} + \text{主要材料費}) \times 0.04 \cdots \text{式 3.2}$$

舗設額 : 5)-1 コンクリート舗装の舗設歩掛に一工事当り舗設面積を乗じた額

: 2)-1 アスファルト舗装の舗設歩掛に一工事当り舗設面積を乗じた額

主要材料費 : 生コンクリート、鉄筋鉄網（補強部含む）、中間層材料費の一工事当り合計金額

- (注) 1. 上記は、セメントコンクリート舗装要綱に規定される標準的な目地間隔を有するものに適用される。これにより難しい場合は、別途材料費を計上すること。
 2. 舗設額の金額に変更を生じた場合は、目地構造の変更の有無に関わらず変更する。舗設額に変更が無く、目地構造が変更される場合については変更しない。ただし、(注) 1. の適用範囲内である場合に限る。
 3. 舗設額のアスファルト舗装、主要材料費の中間層材料費は、中間層を設ける場合に計上すること。

4. 単価表

(1) 機械舗設 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m ³		式 3.1
石粉又は瀝青材		kg, L		必要に応じ計上
鉄網	D6 150×150	m ²		
補強鉄筋鉄網	D13 200×200	t		
補強鉄筋	D13	〃		
縦目地	(膨張) (収縮)	m		目地材・目地板・スリッパバー・ チェア等を含む
横目地	(膨張) (収縮)	〃		
縦自由縁部		〃		目地材・目地板等含む
コンクリートスプレッド運転	ブレード式 3～7.5m	h		表 3.1, 3.2
コンクリートフィニッシャ運転	勾配固定式 3～7.5m	〃		〃
コンクリートレベラ運転	勾配固定式 3～7.5m	〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	日		〃
諸雑費		式	1	表 3.2
計 【S7100】				

- (注) 1. コンクリートの搬入を、アジテータ車にて行う場合は、上記のコンクリートスプレッドを計上しないこと。
2. 目地材料費を「3-4 目地材料費 (式 3.2)」により計上する場合は、縦及び横目地材料費を計上する必要はない。

(2) 人力舗設 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m ³		式 3.1
石粉又は瀝青材		kg, L		必要に応じ計上
鉄網	D6 150×150	m ²		
補強鉄筋鉄網	D13 200×200	t		
補強鉄筋	D13	〃		
縦目地	(膨張) (収縮)	m		目地材・目地板・スリッパバー・ チェア等を含む
横目地	(膨張) (収縮)	〃		
縦自由縁部		〃		目地材・目地板等含む
諸雑費		式	1	表 3.2
計 【S7100】				

- (注) 目地材料費を「3-4 目地材料費 (式 3.2)」により計上する場合は、縦及び横目地材料費を計上する必要はない。

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
コンクリートスプレッダ	ブレード式 3～7.5m	機-1	
コンクリートフィニッシャ	勾配固定式 3～7.5m	〃	
コンクリートレベラ	勾配固定式 3～7.5m	〃	

(参考資料)

コンクリート舗装

養生

概説

舗設されたコンクリート版が、強度、耐久性及びすりへりに対する抵抗性等所要の品質が得られ、交通解放できるようになるまで有害な影響を受けないよう処置することを養生という。養生は、初期養生と後期養生とに分けられる。

1. 初期養生

初期養生とは、表面仕上げ終了直後から、コンクリート版の表面を荒さないで養生作業が出来る程度にコンクリートが硬化するまでの間に行う養生をいい、三角屋根養生、膜養生の併用で行う。

1-1_三角屋根養生

三角屋根養生とは、コンクリート版表面からの水分の蒸発を少なくすること、日光の直射を避けること、風を防ぐこと、にわか雨を防ぐこと等を目的とした養生方法である。

1-2_膜養生

膜養生とは、粗面仕上げ終了後コンクリート版の表面に膜養生剤を散布して膜をつくり、コンクリートの水分の蒸発を防ぐ養生方法をいう。

2. 後期養生

後期養生とは、初期養生に引続きコンクリート硬化を十分に行わせるために、水分の蒸発・急激な温度変化等を防ぐ目的で一定期間湿潤状態に保つ養生をいう。

後期養生は、養生マット等でコンクリート表面をすき間なく覆って完全に湿潤状態になるよう散水する養生をいう。

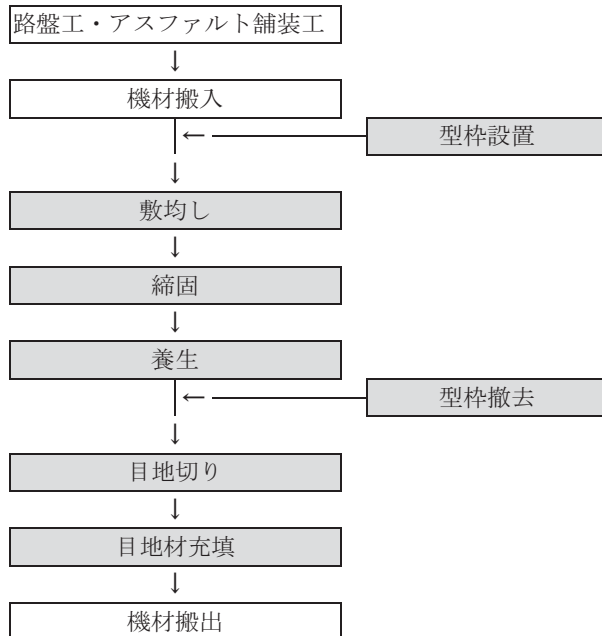
5)-2 RCCP 工

1. 適用範囲

本資料は、ローラ転圧コンクリート舗装工（RCCP）で一層敷均し厚 25cm までの施工に適用する。なお歩道のみ
の施工には適用しない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。
 2. 路盤工は、「第 IV 編 第 1 章 1) 路盤工」による。
 3. アスファルト舗装工は、「第 IV 編 第 1 章 2) アスファルト舗装工」による。

図 2-1 施工フロー

3. 型枠工

3-1 日当り編成人員

型枠工における日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 3.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
0.8	1.5	3.3

3-2 日当り施工量

型枠工の設置・撤去における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 3.2 日当り施工量 (型枠設置・撤去延長) (1 日当り)

作業種別	単位	数量
型枠工設置・撤去	m	75

3-3 諸雑費

諸雑費は、型枠材の損料等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 3.3 諸雑費 (%)

諸雑费率	7
------	---

4. 舗設工

舗設工は、敷均し、転圧、養生マットの設置・撤去、散水、目地切り及び目地材充填までの作業とする。

4-1 機種を選定

舗設工における機械・規格は、次表を標準とする。

表 4.1 機種を選定

機械名	規格	単位	数量
アスファルトフィニッシャ	クローラ型 3~12m	台	1
振動ローラ (舗装用)	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型(第 1 次基準値)8~10t	〃	2
タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)8~20t	〃	1

(注) 振動ローラは、賃料とする。

4-2 日当り編成人員

舗設工の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 4.2 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1.6	7.6	11.1

4-3 日当り施工量

舗設工における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4.3 日当り施工量 (舗装面積) (1 日当り)

作業種別	単位	一般交通の影響	
		影響なし	影響あり
舗装工	m ²	670	610

(注) 一般交通の影響ありとは、片側交互交通規制を行い施工する場合である。

4-4 諸雑費

諸雑費は、養生マット、目地材料、振動ローラ (ハンドガイド式)、散水車、コンクリートカッタ、空気圧縮機 (排出ガス対策型) の費用であり、労務費、機械賃料、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4.4 諸雑费率 (%)

諸雑费率	24
------	----

5. コンクリートの使用量

舗設用コンクリートの使用量は、次式による。

$$\text{使用量 (m}^3\text{)} = \text{設計面積 (m}^2\text{)} \times \text{舗設厚 (m)} \times (1+K) \dots \text{式 5.1}$$

K : ロス率

表 5.1 ロス率 (K)

K	+0.04
---	-------

6. 単価表

(1) 型枠工 100m 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	0.8×100/D	表 3.1, 3.2
特殊作業員		〃	1.5×100/D	〃
普通作業員		〃	3.3×100/D	〃
諸雑費		式	1	表 3.3
計				

(注) D：日当り施工量

(2) 舗設工 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1.6×100/D	表 4.2, 4.3
特殊作業員		〃	7.6×100/D	〃
普通作業員		〃	11.1×100/D	〃
コンクリート		m ³		式 5.1
アスファルトフィニッシャ運転	クローラ型 3～12m	日	1×100/D	表 4.1, 4.3
振動ローラ賃料	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型(第 1 次基準値)8～10t	〃	2×100/D	〃
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)8～20t	〃	1×100/D	〃
諸雑費		式	1	表 4.4
計				

(注) D：日当り施工量

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
アスファルトフィニッシャ	クローラ型 3～12m	機-18	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →139 機械損料数量 →1.67
振動ローラ (舗装用)	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型(第 1 次基準値)8～10t	機-28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →70 賃料数量 →1.50
タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)8～20t	機-18	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →41 機械損料数量 →1.36

6) 踏掛版 (施工パッケージ)

1. 適用範囲

本資料は、踏掛版工における踏掛版に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 現場打ちの踏掛版の設置
- (2) 厚さ 0.35m 以上 0.60m 以下の場合

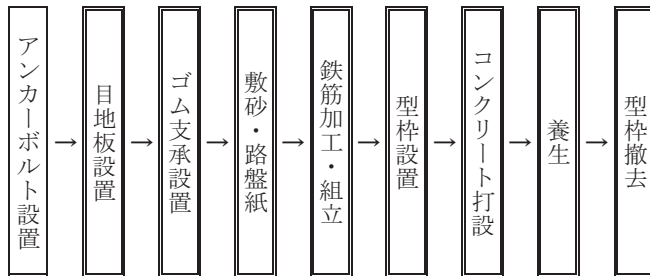
1-2 適用できない範囲

- (1) プレキャスト踏掛版の設置
- (2) 主たる鉄筋が太径鉄筋 (D38 以上 D51 以下) の場合

2. 施工概要

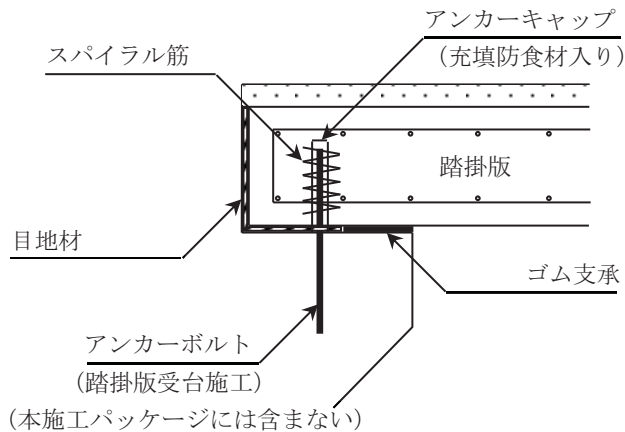
2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 縦目地, 横目地, 養生の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

踏掛版受台部側面図 (参考図)



3. 施工パッケージ

3-1 踏掛版【SPK14040164】

(1) 条件区分

踏掛版の条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 踏掛版 積算条件区分一覧

(積算単位 : m³)

コンクリート規格	鉄筋量	ゴム支承の有無	鉄筋材料規格・径
(表 3.2)	0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満	有り	(表 3.3)
		無し	
	0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.14t/m ³ 以上 0.16t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.16t/m ³ 以上 0.18t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.18t/m ³ 以上 0.20t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.20t/m ³ 以上 0.22t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.22t/m ³ 以上 0.24t/m ³ 未満	有り	
		無し	
0.24t/m ³ 以上 0.26t/m ³ 未満	有り		
	無し		
0.26t/m ³ 以上 0.28t/m ³ 未満	有り		
	無し		

- (注) 1. 上表は、コンクリート、型枠、鉄筋、目地材、ゴム支承、スパイラル筋、アンカーキャップ、充填防食材、縦・横目地、養生（一般養生、特殊養生（ジェットヒータ、練炭））、路盤紙、敷砂等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. アンカーボルトは踏掛版受台にて施工されるため含まない。
3. 鉄筋量は、踏掛版 1 箇所当りの鉄筋量とする（スパイラル筋は含まない）。
4. 路盤材の敷設は含まない。
5. 複数の鉄筋材料規格・径を使用する場合は、主たる規格を選択すること。
6. 鉄筋・コンクリートのロスを含む。
7. 積算条件区分の鉄筋量は、ロスを含まない数量とする。

表 3.2 コンクリート規格

積算条件	区分	積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)	コンクリート規格	18-5-40(高炉)
	24-8-25(20) (普通)		21-5-40(高炉)
	27-8-25(20) (普通)		18-8-40(高炉)
	30-8-25(20) (普通)		21-8-40(高炉)
	40-8-25(20) (普通)		24-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)		21-12-40(高炉)
	19.5-8-40(普通)		40-8-25(早強)
	21-8-40(普通)		21-8-25(早強)
	21-12-40(普通)		24-8-25(早強)
	22.5-8-40(普通)		18-8-25(高炉)
	24-8-40(普通)		21-5-80(高炉)
	4.5-2.5-40(普通)		18-3-40(高炉)
	21-8-25(20) (高炉)		21-3-40(高炉)
	24-8-25(20) (高炉)		各種
	19.5-5-40(高炉)		
	19.5-8-40(高炉)		

表 3.3 鉄筋材料規格・径

積算条件	区分
鉄筋材料規格・径	SD295 D10
	SD295 D13
	SD295 D16
	SD345 D10
	SD345 D13
	SD345 D16~D25
	SD345 D29~D32
	SD345 D35
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]圧送能力 90~110m ³ /h	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20)W/C55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	
	Z3	瀝青質目地板 厚 10mm	
	Z4	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 10mm 軽油 1.2 号バトロール給油	ゴム支承有りの場合 ゴム支承無しの場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	